

拠点整備計画で発生した町債はどのように回収するのか

答 交付金対象の事業は地方交付税により債務残高が削減できます

拠点整備計画について

問 地域経済活性化拠点整備事業の設計・施工計画及び損益・事業計画に重大な懸念が生じています。事業開始時期の延長を求めます。

産業経済課長

今現在、この事業をなし得る要素が揃っていると考えています。1年後、2年後、その要素がきちんと揃っているのか、逆に不透明感があり、リスクになるのではないかと考えています。



地域経済活性化拠点イメージ

事業計画は健全なのか

問 地域経済活性化拠点整備事業の財源として町債1億8000万円が予定されています。町債は将来世代からの税金の前借りの性質のものですか。どのように回収していくのか伺います。

産業経済課長

一般的な企業でいえば、やはり投資回収は必要であろうと思っております。ただし、町につきましても、公共的な立場であり、町が建物を作るために投資をして、その効果は、町全体の経済効果や課題解決で受けしていくところが、地方創生の観点から、今回の趣旨になると思っております。

財政課長

本事業は国の交付金対象となっております。町債については、地方交付税により30%が国から措置がなされます。1億8000万円の30%となりまして、5400万円が措置されることで、その分、一般財源の削減につながることが出来ます。こういった交付金の措置があるものについては、積極的に起債をして、町の財源が有利になるように毎年配慮しております。

拠点整備計画が頓挫した場合

答 社会的責任は大きいと考えます

拠点整備計画についての考え

問 地域経済活性化拠点整備事業に資材、物価高騰による予算不足が生じ補正予算案が提出されましたが、5月15日の臨時議会で否決されました。この事で計画が頓挫する事になった場合、各方面に与える影響は非常に大きいと思いますが、どのように考えているのか伺います。

町長

既に決まっている事業について交付金を頂かない事や、参画を決めているパートナー企業の進捗を反故にするような事は町の信義が疑われます。また多古町に進出を考えていた企業から信頼を失い、これまで計画を積み上げて協議してきた県、国との信頼関係も失いかねません。これができなかつた場合、中・長期的な経済波及効果の損失など社会的責任は大きいと考えます。

拠点整備事業が何故、今このタイミングなのか伺います。

産業経済課長

今まで何年もかけて議論を重ね、計画を練り、ようやく事業が表に出て計画を策定し設計をし、いざ



圏央道の開通に合わせて

建設の段になっていきます。事業を行う上では、「天」「地」「人」が備わった時に着手できると思っています。「天」は時が熟したか。コロナが明け、圏央道が開通、インバウンド復活など好機です。「地」は地の利。圏央道にICができ、空港隣接、豊かな農業、美しい自然の多古の地の利を生かす。「人」は人の和です。町があり、住人があり、そこにパートナー企業という大きな知見を持った方々が参入して下さって協定を締結できた。人の和ができた今こそが、「天」

宇井 伸征 議員

所要時間 126分



今回の拠点整備計画の投資案件については、運営主体が(株)多古になる予定ですが、投資完了後も(株)多古の赤字が解消されない見込みの状態でありながら、町長及び鈴木社長、(株)多古の役員全員が事業遂行を決議されました。具体的な事業計画がない状況で、いったい何年後に、どのように黒字転換していくつもりなのか、ご説明をお願いします。

産業経済課長

良品計画さんからは、売上の目標や客単価など諸々の情報は入手しておりますが、それはオープンにはできないものだと思います。ただ、これくらいの賃料はお支払いしたいという目線は伺っております。1年目は赤字になるという試算が出ています。それは最低ラインを基にして試算しているものであり、借入れについては、千葉銀

町長

1年目は赤字になるという試算が出ています。それは最低ラインを基にして試算しているものであり、借入れについては、千葉銀

鵜澤 茂 議員

所要時間 47分



「地」「人」がそろった状況で、最適な時と考えます。

町長

圏央道の開通、空港機能強化によって多古町に多くの人の流れが予想されますが、今何もしなければICはただの通過点になってしまいます。成田市は成田市場、神崎町は新たなIC道の駅の拡充など競争相手がたくさんある中、無印良品が来てくださるだけでも他の市町に勝るポテンシャルになり得ます。2億円の交付金は本年度中に事業完了しなければ受け取れない事になるので、今やらなければいけない事業と考えています。

この拠点整備が本町にもたらす経済効果をどう考えるか、今まで投入した資金を伺います。

産業経済課長

町が投入する金額以上の経済効果がもたらされプラスして農業の出口戦略、インバウンドなどの人の流れ、それにより飲食業など様々な業



町に活気を

行をはじめとして、道の駅の財務状況その他を確認し、顧問税理士からご指導いただいた結果であると把握しております。

誤った選択をしないために

昨今、数億円の借金を残し、至るところで第三セクターが破綻しています。箱モノが空になっていくという写真や記事をニュースや本でたくさん目にします。町のために良かれとした事業であったとしても、このような失敗を犯しては絶対にいけないのです。契約もしっかり取れない、担保できる材料が十分に揃っていない中で、この計画を強行的に進めてしまっているのかという疑問を強く抱いております。誤った選択をしないように、時間をかけて再議論する必要があると思います。



人が集う町を

種に好影響が及ぶと思われれます。好循環を生み出す原点になる事は確実です。今までに測量、地質調査、文化財調査、設計等で約2550万円執行しています。

一旦ゼロベースに戻してとの議論がありますが考えを伺います。

企画政策課長

交付金については、いろいろな事業スキームを考えた中で、どのような補助金を使ったら良いかすべて洗い出し、内閣府と話し詰め交付申請に至っています。見直すにしてもどのように見直していけば良いのか、現段階では思いつきません。